

平成27年

第3回市議会定例会 議案第4号

函館市職員の退職管理に関する条例の制定について  
函館市職員の退職管理に関する条例を次のように定める。

平成27年9月2日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

### 函館市職員の退職管理に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号。以下「法」という。）第38条の2第8項および第38条の6の規定に基づき、職員の退職管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(再就職者による依頼等の規制)

第2条 法第38条の2第1項、第4項および第5項の規定によるもののほか、再就職者（同条第1項に規定する再就職者をいう。）のうち、同条第8項の国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第21条第1項に規定する部長または課長の職に相当する職として規則で定めるものに離職した日の5年前の日より前に就いていた者は、当該職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等（法第38条の2第1項に規定する地方公共団体の執行機関の組織等をいう。）の役職員（同項に規定する役職員をいう。）または同条第8項の役職員に類する者として規則で定めるものに対し、契約等事務（同条第1項に規定する契約等事務をいう。）であって離職した日の5年前の日より前の職務（当該職に就いていたときの職務に限る。）に属するものに関し、離職後2年間、職務上の行為をするように、またはしないように要求し、または依頼してはならない。

(任命権者への届出)

第3条 管理または監督の地位にある職員の職として規則で定めるものに就いている職員であった者（退職手当通算予定職員（法第38条の

2 第3項に規定する退職手当通算予定職員をいう。)であった者であつて引き続いて退職手当通算法人(同条第2項に規定する退職手当通算法人をいう。)の地位に就いている者および公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者を除く。)は、離職後2年間、営利企業(法第38条第1項に規定する営利企業をいう。以下同じ。)以外の法人その他の団体の地位に就いた場合(報酬を得る場合に限る。)または営利企業の地位に就いた場合は、日々雇い入れられる者となつた場合その他規則で定める場合を除き、規則で定めるところにより、速やかに、離職した職またはこれに相当する職の任命権者に規則で定める事項を届け出なければならない。

(任命権者による報告および公表)

第4条 任命権者は、前条の規定により届出を受けた事項について、遅滞なく、市長に報告しなければならない。

2 市長は、毎年度、前項の規定による報告を取りまとめ、規則で定める事項を公表するものとする。

(過料)

第5条 第3条の規定による届出をせず、または虚偽の届出をした者は、10万円以下の過料に処する。

附 則

この条例は、地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律(平成26年法律第34号)の施行の日から施行する。

(提案理由)

地方公務員法の一部改正に伴い、職員の退職管理に関し必要な事項を定めるため

## 函館市職員の退職管理に関する規則大綱

- 1 法第38条の2第1項の離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者について
- 2 子法人について
- 3 退職手当通算法人について
- 4 退職手当通算予定職員について
- 5 法第38条の2第4項の内部組織の長に準ずる職について
- 6 法第38条の2第4項の内部組織の長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者について
- 7 法第38条の2第5項の在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者について
- 8 地方公共団体等の事務または事業と密接な関連を有する業務について
- 9 行政庁等への権利行使等に類する場合について
- 10 再就職者による依頼等により公務の公正性の確保に支障が生じないと認められる場合について
- 11 再就職者による依頼等の承認の手続について
- 12 法第38条の2第8項の部長または課長に相当する職について
- 13 法第38条の2第8項の部課長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等の役職員に類する者について
- 14 法第60条第4号の離職前5年間に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者について
- 15 法第60条第5号の内部組織の長に準ずる職について
- 16 法第60条第5号の内部組織の長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者について
- 17 法第60条第6号の在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者について
- 18 法第60条第7号の部長または課長に相当する職について

- 19 法第60条第7号の部課長等の職に就いていた時に在職していた地方公共団体の執行機関の組織等に属する役職員に類する者について
- 20 管理または監督の地位にある職員の職について
- 21 任命権者への再就職の届出を要しない場合について
- 22 任命権者への再就職の届出について
- 23 公表事項について